

令和2年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	福島県高付加価値産地展開支援事業			担当部局庁		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「復興創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力被災12市町村において、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地を創出し、営農再開の加速化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地創出に必要な以下の取組を支援。 1. 整備事業 高付加価値産地の拠点となる集出荷施設、乾燥貯蔵施設、冷凍・加工施設、育苗施設、畜産関連施設等の整備を支援。 2. 推進事業 高付加価値産地の展開に必要な、機械リース、生産資材や家畜の導入、高収益作物の導入や新たな栽培技術及びICTの導入等に向けた調査・検証、出荷規格の統一や効率的な出荷体制の構築に向けた調査・検証、福島県産牛の一貫体制の構築に向けた耕畜連携の推進、コントラクターの育成を支援。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	5,333		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	5,333			
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	農業・食品産業強化対策推進交付金	-	908						
	農業・食品産業強化対策整備交付金	-	4,425						
	計	-	5,333						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度
	被災12市町村において、令和12年度までに加工品を含め80億円を算出する産地の創出に向け、令和7年度までに産出額の3割を達成する	被災12市町村において加工品を含め新たに創出される産出額	成果実績	億円	-	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	24	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	福島県調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		活動実績	事業実施地区数						
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		単位当たりコスト	交付実績/事業実施地区数					千円	-
				計算式	交付額/ 地区数	-	-	-	-
政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策評価	政策	⑩東日本大震災からの復旧・復興						
		施策	(2)原子力災害からの復旧・復興						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		原子力被災12市町村の営農再開面積						実績値	ha
				目標値	ha	-	-	-	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	被災地の復興は我が国全体の課題で有り、国民や社会のニーズに合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	復興創生期間後の復興の基本指針に位置づけられており、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	復興創生期間後の復興の基本指針に位置づけられており、優先度が高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
関連 事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
点検・ 改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・ 改善結果	点検結果	原子力発電所事故から9年半を経てなお営農再開率が3割強にとどまっている中で、現地に風評への懸念から再開を躊躇する生産者が多くいる中、本事業による支援を通じて担い手の確保に向け生産すれば売れる状況を確認していくことは、復興推進会議において復興後に重点的に取り組むこととされた営農再開の加速化に資するとともに、福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言にも位置づけられている被災12市町村の新たな産業の創出にも貢献するものである。また、福島の復興については復興の基本指針において国が前面に立って取り組むことと位置づけられていることから、国が責任をもって実施すべき事業である。							
	改善の方向性	-							

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

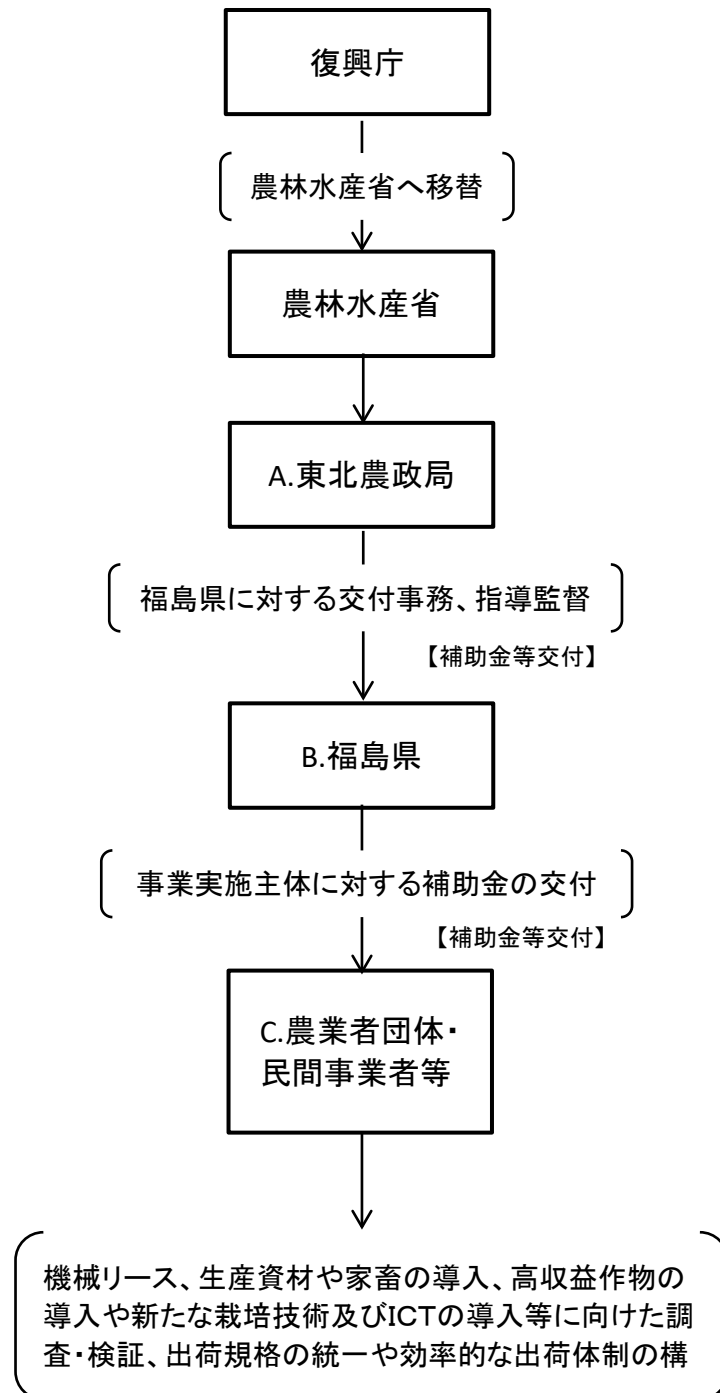
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



# 福島県高付加価値産地展開支援事業ロジックモデル

